

多様なステークホルダーによる地域づくり

—京都府京丹後市A地区の事例—

農業・農村領域 主任研究官 國井 大輔

1. はじめに

我が国の農村では、都市に先駆けて高齢化や人口減少が進み、買い物、交通、医療・福祉等の定住するための条件が不十分になりつつあります。そのような農村では、住民が地域に住み続けられるような定住条件の確保や農村への人の呼び込み等のため、地域資源の活用や環境保全を推進しながら農村活性化を図る取組が行われています。そして国内外を問わず、このような取組について、様々な調査・研究が行われています。例えばNordberg et al. (2020)は、農村において地域が主体のソーシャルイノベーション（SI：社会的な技術革新）について、クアドラプル・ヘリックスモデル（Quadruple Helix Model）を用いた分析を行っています。そこでは、SIの取組を地域組織、公的機関、教育研究機関、民間企業という4つのステークホルダーに着目し分析を行い、地域コミュニティやステークホルダー間でのネットワーク構築の重要性を指摘しています。そこで今回は、京都府京丹後市A地区における地域活性化の取組について、上記の4ステークホルダーに着目し時系列で整理して、その活動の発展の様子を紹介します。

2. 調査対象地区

A地区は、10年前と比べると人口が2割近くも減少し、農業従事者の高齢化や担い手不足に伴う耕作放棄地の増加、鳥獣被害の増加等が大きな課題となっています。このような状況の中、A地区を含む京丹後市丹後町では、2008年に民間のタクシー会社が撤退したのをきっかけに、地域の活力増進を図り、地区の区長会や市役所と連携しつつ多様な事業を展開することを目的としたNPO法人が設立されました（図1）。このNPO法人を中心として、デマンドバスの運行や民間企業のアプリを利用して地域住民が自家用車により乗客を有償で運ぶ即時配車サービスを開始したり、大人世代から次世代を担う中学生までを対象とした全住民まちづくりアンケート調査を実施したりしてきました。加えてA地区内でも様々なステークホルダーが自ら地域の課題解決

に積極的に取り組んでいます。

3. ステークホルダーの整理

各ステークホルダーの役割について、A地区にかかわる地域づくり活動に関する時系列での動き（図1）を参考に整理すると、以下のようになります。

地域組織：当該地区では、2013年に地域の女性の活躍の場として地元農作物を使った加工品の開発・販売を行うために、閉園になった保育園の調理室を活用するグループ「A加工所」を結成しました。その後、2015年にこの保育園をさらに活用するため地域コミュニティの活動拠点としてA地区アクティブライフハウスを設立し、その調理室を加工施設、教室を喫茶室等に活用する取組が始まりました。さらに、2018年には持続的な地域づくりを目指し、A地区の14集落の区長を主要メンバーとするA地区連合区長会が音頭をとり、地域活動の中心となる組織として地元組織の代表者9名からなる「地域づくり準備室」を設立しました。この地域づくり準備室が、その後の様々な活動の中心となる役割を担っています。

公的機関：「京丹後市」は、京都府の事業を地域づくり活動資金として活用したり、人材の確保をしたりしています。例えば京都府が任命し地域に居住しながら地域住民と協働して地域の特定の課題解決に取り組む人材派遣事業では、「里の公共員」として派遣された京都府の委託職員が、アクティブライフハウスの設立・運営に携わりました。また、国の事業を行う際には、協議会事務局を丹後市民局が担うなど、当該地域の行政機関とA地区は強く連携をとっていると考えられます。

教育研究機関：2015年に、近畿圏内にある「R大学のIゼミ」は、当該ゼミの教員が地域を訪れたことをきっかけに、ゼミ生たちの現場教育と地域の活性化を目指し、様々な取組を始めました。Iゼミでは、A地区において①地域で行われている活動に参加をして地域活動に貢献する（地域活動）、②ゼミとしてプロジェクトを立ち上げて持続的な地域づくりに貢献する（プロジェクト活動）、③調査研究活動を通じて持続的な地域づくりに貢献する（調査・研究活動）の3つの柱を立てて活動を行っています。

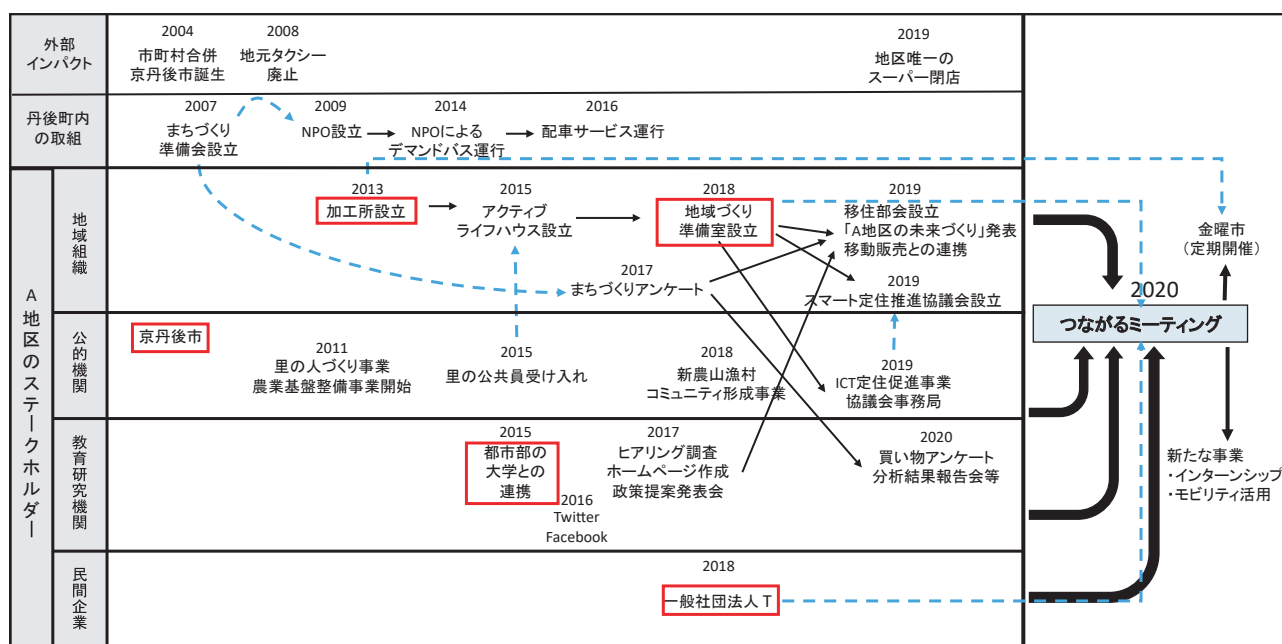


図1 A地区におけるステークホルダーとの連携の様子

資料：ヒアリング調査をもとに著者作成。

注：赤枠はステークホルダー、黒い実線矢印は取組の時系列でのつながり、青い点線は連携や関与を示す。

す。特に、ホームページやSNSによる地域の情報発信や、地元食材を活用した商品開発、地元お祭りへの参加にとどまらず、学生が調査を行い地域課題に対する政策提案発表を行う等、多角的に地域活動への参画を行っています。また当該活動が、ゼミ生が複数名京丹後市内に就職をするきっかけにもつながっています。

民間企業：A地区における地域活性化の取組においては、民間企業との強い連携は見られないものの、「一般社団法人T」が大きく関与しています。2018年に設立された法人Tは、当該地域への移住・定住希望者への支援を主な事業としながら、地域の情報発信等を行っており、A地区で開催された『つながるミーティング』のコーディネートを行うなど、地域活性化の取組にも積極的に携わっています。

4. ステークホルダーのネットワーキング

当該地域では、地域住民が主体となりつつも、公的機関や教育研究機関、民間企業と連携しながら、地域づくり活動を行ってきました。さらにこのような横のネットワーク構築だけでなく、次世代を担う中高生を巻き込んだ縦のネットワーク構築も試みしてきました。2020年2月と12月に、地域内外の多様な関係者と中学生から高齢者までの地域の幅広い世代を交えた地域づくりの議論を行う場として、『つながるミーティング』を開催しました。このミーティングで議論・提案された内容から、実際に地元農産物や加工品の販売を行う金曜市の定期開催や、人材

発掘事業によるインターンシップの受け入れ等が実現しました。さらに、コロナ禍において地域内の活動が大きく制限され、いくつかの計画が中止となる中、ゼミ生が中心となりオンラインミーティングを活用することで地域との連携を維持し、コロナ禍にもかかわらず地元食材を使ったレトルトカレーの開発や観光パンフレットの開発等が行われました。このように、当該地域では教育研究機関との連携は極めて重要な役割を果たしていると考えられます。

5. おわりに

地域づくりは地域の状況に合わせ、多種多様な取組が行われています。そのような中でも、様々なステークホルダーが連携しながら取組を進めることは重要です。特に今回調査したA地区の事例では、地域組織が中心となりつつ、公的機関、教育研究機関、民間企業との連携による横のネットワークとともに、多様な世代による縦のネットワークの強化も行われていました。多様な組織や世代におけるネットワークの構築により、持続的でレジリエンスの高い農村活性化の取組が可能になるのではないのでしょうか。

【参考文献】

Nordberg Kenneth, Age Mariussen, and Seija Virkkala (2020) Community-driven social innovation and quadruple helix coordination in rural development. Case study on LEADER group Aktion Osterbotten *Journal of Rural Studies* 79 : 157-168.